



令和6年度 経営教室

“事業承継の第一歩”

事業承継を考えるに当たって、 どう進めれば～



事業承継は、いつか必ずやって来るものであり、避けて通ることはできません。

あらかじめその時に備え、然るべき専門家の適切なアドバイスを得て、問題点を早期解決することで、余計なコストや時間を掛けることなく事業の引継ぎを実行できますが、そもそも、とっかかりにおいて、何を準備してどのように取り組んだらよいのでしょうか？

今回は、名古屋商工会議所が国からの委託を請けてサービスを提供している愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者を講師にお招きして、ポイントを解説していただきます。

日時	3月5日(水) 13:30～15:00
場所	名古屋北法人会研修室 (北区清水5-5-3 名北フロントビル2階) 会場には駐車場がありませんので、公共交通機関をご利用いただくか、 周辺のコインパーキングをご利用願います。
演題	「事業承継を考えるに当たって、どう進めれば～」
講師	愛知県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 今西 昭一 氏

聴講される方は、2月21日(金)までに、法人会事務局へFAXでお申込みください。
先着順、定員20名限定

経営教室 “事業承継の第一歩” の受講を申し込みます

締切り
 2月21日(金)

裏面もご覧ください

◆ 会社名 参加人数 名

(公社)名古屋北法人会事務局行 ☎ 915-3886 FAX 915-3850



<<参考資料>>

2024年3月 日本商工会議所による「事業承継に関する実態アンケート」の取りまとめ結果

◆調査結果のポイント

○事業承継の現状について

- ・ 「**現代表者の年齢が60歳以上の企業**」の**50%超**が**後継者を決定済み**。一方、「**後継者不在企業**」は**約2割**を占める。
- ・ 中小企業の**8割超**が**親族内で事業承継**を実施。
- ・ 中小企業の約7割が、**事業承継を意識してから後継者の内諾を得るまで1年以上**を要している。また、**5割超**が、**内諾を得てから事業承継（代表権・株式の承継）完了まで3年以上**かかると回答。後継者の人材育成や株式移転に向けた資金確保等には相当の時間が必要。
- ・ コロナ禍以降、**世代交代により若返りが図られた企業ほど、販路開拓等の新しい取り組みを行う傾向**にあり、**59歳以下と70歳以上の代表者で10ポイント以上の差**。

○事業承継の課題について

- ・ 後継者へ株式を移転する際の**相続税・贈与税の納税資金の確保**が親族内承継の障害となっているとする企業が**約8割**にのぼる。
- ・ 経営者の代替わりの回数が多いほど**株価が高額**になっており、**現経営者が4代目以降の企業のうち、株価1億円超は約7割**にのぼる。

○事業承継税制について

- ・ 株式の移転に際し、**暦年贈与や事業承継税制が活用される一方、後継者の株式買取・納税資金確保のため会社にキャッシュアウトが発生しているケースも**。
- ・ 株価1億円超で後継者決定済みの企業のうち、**約4割が事業承継税制を活用（検討中含む）**。一方、**約半数が「検討していない・知らない」と回答**するなど、**顧問税理士や支援機関等を通じた一層の制度周知と理解促進、活用に向けたアプローチが必要**。
- ・ **提出書類や手続きの煩雑さ等の制度的な課題**のほか、**後継者の年齢や人材育成の進捗など、自社の事業承継のタイミングにより税制の活用が困難な企業も存在**。

○事業再編・統合（M&A）について

- ・ 株式売上高・株価評価額が高い**地域の中核的な企業ほど、M&Aを積極的に実施**。
- ・ 同業種のM&Aが**5割超**と、**本業の事業拡大が中心**も、「販売先」「仕入先・外注先」等、**サプライチェーンの中での買収も一定数存在**。

◆調査概要

- 調査対象：各地商工会議所管内の会員企業
- 回答事業者数：4,062件/16,180件（回収率25.1%）
- 調査期間：2023年7月14日～8月10日
- 調査方法：郵送・手渡し・メールによる調査票の送付、web・郵送・FAXによる回答